

2007年1月

研究活動小史

法政大学 藤村博之

1979年 大学卒業とユーゴスラビア留学

- 3月 名古屋大学経済学部卒業 4月に大学院進学
- 10月 ユーゴスラビア政府奨学生としてザグレブ大学経済研究所に留学。労働者自主管理について研究を始める。文学部の外国人向けクロアチア語コースに入って、クロアチア語の勉強を始める。
- 11月 学生寮で一緒になった友人がオーストリア人で、ウィーンの彼のアパートに泊めてもらう。車で国境を越えるという体験を初めてする。1週間のウィーン滞在中、街の歴史に圧倒される。

1980年 夏の労働奉仕隊に参加

- 5月 チトー大統領逝去。ザグレブ駅前でのお別れの儀式には40万人が参加する。ほぼ全員の目に涙が浮かんでいたのが印象に残っている。彼の偉大さ、国民に愛されていた指導者であったことを実感した。
- 7月 アドリア海沿岸の街スプリットに行く。初めてアドリア海を見る。とてもきれいな海だ。友人の家に泊めてもらう。
- 8月 労働奉仕隊に参加。ヴォイヴォディナの北、ハンガリー国境に近い町に滞在し、4週間道づくりをする。朝3時半起床、5時から12時まで働き、午後はレクリエーション活動だった。ユーゴ国内各地から来た人々と仲良くなる。

1981年 結婚、そして帰国

- 10月 留学を終えて帰国。修士論文を書き始める。

1982年 修士論文完成、ドイツ留学

- 3月 修士課程を修了し、博士課程に進む。
- 9月 ドイツのフライブルグ大学に留学。文部省の奨学金をもらう。ドイツ語で苦勞する。ドイツの共同決定について研究する。

1983年 帰国と就職先の決定

- 8月末 ドイツ留学を終えて帰国。
- 秋 修士課程時代の指導教授が京都大学経済研究所に移っており、彼の尽力によって翌年4月に助手として採用されることが決定する。

1984年 京都大学に就職。タイでの企業調査

- 4月 助手として勤務開始。
- 8～9月 小池教授のプロジェクトであるタイの企業調査に猪木先生とともに参加。3週間バンコクに滞在。ここで企業調査の方法を徹底的に仕込まれた。この経験が私の研究者としての基礎を作った。

1985年 マレーシアでの調査と研究の進展

- 2月 マレーシアでの企業調査
- 秋 タイとマレーシアの調査をもとに論文執筆。ものを書くことのたいへんさを実感する。

1986年 ザグレブ留学と京都展

8月 ザグレブ大学に再び留学。ユーゴの自主管理に関する研究を深める。

10～12月 京都市とザグレブ市の姉妹都市盟約5周年を記念して京都展がザグレブ市で開催される。京都市からの要請で、通訳として手伝う。毎週2回、お茶のお点前をしてザグレブ市民に日本文化を伝える。このときに製菓会社クラッシュの工場長と知り合い、職場調査の可能性が開ける。

1987年 関西国際産業関係研究所

春 関西国際産業関係研究所の仕事を手伝うようになる。

1988年 ポーランド調査プロジェクトに参加

秋 ポーランドの企業変革について、日本労働研究機構の調査研究プロジェクトが始まり、メンバーとして参加する。このプロジェクトは、ハンガリーとチェコスロバキアも対象としており、1994年頃まで続くことになる。

1989年 滋賀大学への就職決定

秋 滋賀大学経済学部採用されることが決まる。

1990年 滋賀大学への移動と外部機関での活動開始

4月 滋賀大学経済学部助教授として赴任。多くの良き同僚に恵まれる。

5月 日本生産性本部経営アカデミーのグループ指導講師として働き始める。月に2回程度東京に行く生活が始まる。1997年までグループ指導講師を務め、98年からはコーディネーターになる。このグループ指導講師としての経験が、社会人教育にたずさわるための能力育成になる。日本企業の職場の実態を知るいい機会を提供してもらった。

6月 関西生産性本部の35周年記念事業「働きがいとゆとりの委員会」に参加。関西の労働組合役員たちとの人脈がではじめる。

秋 佐藤博樹氏の紹介により、社団法人現代総合研究集団でユニオン・アイデンティティに関する調査に参加。

1991年 初めての本を出版

秋 現代総合研究集団で調査した結果をもとに、佐藤博樹氏と共編で『エクセレントユニオン』という本を出版する。UI運動を支援することが目的。また、関西生産性本部で前年から実施してきた「働きがいとゆとりの委員会」の報告書がまとまる。

1992年 オーストラリア研修旅行にコーディネーターとして参加

5月 関西生産性本部の企画である「時間創造を考えるオーストラリア研修旅行」にコーディネーターとして参加。現地での通訳、ツアーコンダクター役も務める。この年から7年連続でオーストラリア研修に参加する。

1993年 高齢者雇用研究の始まり

春 滋賀県庁商工労働部に設置された「65歳現役社会実現に向けた懇談会」の座長を務める。高齢者雇用に関する研究の始まりになる貴重な経験となった。

秋～冬 滋賀大学経済学部研究叢書の出版のために、それまで書きためてきたユーゴ労働者自主管理に関する論文を整理する。

1994年 ユーゴの労働者自主管理に関する本を出版

3月 『ユーゴスラビア労働者自主管理の挑戦と崩壊』と題した本を出版する。これが

ユーゴ研究の集大成となる。この本を京都大学経済学部で博士の学位請求論文として提出。

1995年 博士の学位取得

11月 京都大学より博士の学位が授与される。

1996年 教授に昇進

11月 教授に昇進。次年度に法政大学に移ることが決まっていたので昇進を辞退したが、学部長が「それとこれとは別」と言ってくださったので昇進が決まった。

1997年 法政大学への移籍

3月 『日本企業の人事制度改革』を滋賀大学経済学部研究叢書としてまとめる。

4月 滋賀大学と法政大学の両方で教える生活が始まる。週によっては、東京と京都の間を二往復することもあった。また、この年から日本労働研究雑誌の編集委員を務める。

この月の初めにクロアチアの国会議長が日本の衆議院議長の招待で日本を訪問、公式通訳としてつく。

10月 法政大学に正式に移籍。社会人大学院で夜間の講義を持つようになる。

11月 『企業にとって中高年は不要か』を生産性出版から出す。中高年の活用に関する研究の集大成。日経新聞の書評欄でも紹介される。

秋 関西生産性本部で労働組合の活性化に関する委員会が発足し、主査を務める。この委員会は形を変えながら現在も続いている。

1998年 研究の三本柱の確立

春 社会経済生産性本部の労使関係特別委員会に参加。労働組合の役割について議論する場を与えられる。

10月 「管理職による評価制度の運用一差をつける人事制度は可能か」を日本労働研究雑誌に掲載。日本企業の人事制度に関する研究が本格化する。

この年あたりから、現在も続いている研究の三本柱が確立する。①高齢者雇用、②日本の労働組合の活性化、③管理職の育成。基盤となっているのは、日本をより住みやすい社会にしたいという思いである。

1999年 人事労務に関する教科書の出版

4月 人事労務の教科書『新しい人事労務管理』を佐藤博樹氏、八代充史氏と一緒に書く。

秋 連合総研の経営者調査に参加。

2000年 能力開発に関する論文執筆と資料集の出版

5～12月 中部産政研のプロジェクト「高齢者雇用」に主査として参加。トヨタ系企業の高齢者雇用の実態について聴き取り調査とアンケート調査を行う。

7月 「社会的に通用する能力を高める方法」を『勤労よこはま』に掲載。これが能力開発に関する私の考え方をまとめるきっかけになるとともに、その後の研究の方向性を決めるものになった。

11月 『新しい人事労務管理』の資料集として『マテリアル人事労務管理』を出版。二冊の本を使うことによって、日本企業の人事労務管理の実態がよりわかりやすくなる。

2001年 高齢者雇用研究の進展と学生対応委員の経験

- 1月 「60歳代前半の雇用継続を実現するための課題」を日本労働研究雑誌に掲載する。高齢者雇用について調べてきたことのまとめとなる。
- 3月 前年の中部産政研の調査を報告書にまとめる。
- 4月 学生部長補佐を1年間務める。学生対応の委員であり、早朝出勤、深夜までの勤務、学生との怒鳴りあいなどを経験する。
- 春 厚生労働省の要請を受けて、エクステンションカレッジで失業者の再就職支援事業を行う。

2002年 専門職大学院設置準備委員長就任とケンブリッジ大学での国際会議出席

- 1～12月 日本労働研究機構の高齢者雇用研究プロジェクトに参加。
- 4月 大学院経営学専攻の主任に就任するとともに、新しい大学院の設置準備委員会委員長に就任。
- 12月 ケンブリッジ大学で開催された高齢者雇用に関する国際会議に出席。アメリカ、イギリス、オーストラリアのアングロサクソン連合とヨーロッパ大陸諸国・日本連合の意見対立が興味深かった。

2003年 ドイツ調査と専門職大学院設置準備

- 2月 ドイツの高齢者雇用に関する調査を実施。政府機関、ドイツ銀行、通販会社 Qwelle をたずねる。日本の高齢者雇用に対する関心の高さを実感する。
- 5月 「能力開発の自己管理－雇用不安のもとでの能力育成を考える」を日本労働研究雑誌に掲載。
- 6月 新しい専門職大学院の構想が固まり、文科省への設置認可申請に向けて準備が本格化する。11月に正式認可され、学生募集が始まる。
- 秋 『新しい人事労務管理』の新版を出版。

2004年 専門職大学院の開校

- 4月 23人の学生で専門職大学院イノベーションマネジメント研究科が発足。学生定員が60名なので批判の多い出発となる。
- 6月 信販業の高齢者雇用推進検討委員会の座長に就任。
- 夏 『強い会社をつくるキャリア戦略』をJMAMから出版。岩尾氏、坂尾氏との共著。労働組合によるキャリア形成支援について強調する。
- 秋～翌年 産労総研の役員マネジメント研究会に座長として参加。役員の育成、選抜、処遇などについて研究する。

2005年 高齢者雇用に関する関心の高まりと活発な講演活動

- 2月 「高齢者雇用と企業の人事管理」日本経団連出版編『定年延長・再雇用制度事例集－高年齢者を活かす12社の取り組み』を出す。この本をきっかけとして、高齢者雇用のあり方に関する講演依頼が増える。
- 7月～現在 中部産政研の新たなプロジェクトに参加。アンケート調査の設計などを行う。2006年7月に終了予定。
- 10月 『経営改革を進める役員マネジメント』を経営書院から出版。役員マネジメント研究会の集大成。

2006年 ワシントン州日米協会での講演と50歳到達

- 1月 「労使コミュニケーションの現状と課題」を日本労働研究雑誌に掲載。
- 9月 ワシントン州日米協会で講演。タイトルは、“Characteristics of HRM in Japanese Firms; How to Manage Japanese People as Employees”だった。
- 11月 50歳を迎える。
- 12月 中部産政研の調査報告書を完成し、出版。

(以 上)